

9/22 2版

マイナカード活用継続

締め付け強化

「自治体情報システム標準化・共通化」には3・9億円を要求。自治体側の準備が間に合わず、25年度の全面移行を延期しましたが、引き続き実施するとしています。

地方財政・ デジタル

経済省は2024年度予算の概算要求で、地方の一般財源額（地方税や地方交付税など自治体が自主的判断で使える財源）を、23年度比0・6兆増の62・8兆円と見込んでいます。

地方税等（地方譲与税、地方特例交付金を含む）は、0・7兆円（1・6%）増の46・2兆円（1・1%）増の18・6兆円。同交付税は0・10%減の0・7兆円です。

人件費減狙う

一般財源の総額は「経済財政運営と改革の基本方針20



2024年度 概算要求の焦点

23年度にトラブルが相次いだマイナンバーカードの利活用拡大を継続。「マイナンバーカードの利便性・機能向

上、円滑に取得できる環境整備、自治体フロントヤード（窓口）改革」に「2・1」と合わせ、「25年度の全面移行を延期しましたが、引き続き

自治体に対する締め付けを強めます。

業費の補助金（345・7億円）と同事務費補助金（26・3億円）。運転免許証、在留カードなどの一体化、郵便局における交付申請や電子証明書の発行・更新などを盛り込みました。

新規で「自治体フロントヤード改革推進に向けた調査研究」（10・2億円）を要求。市役所窓口や公民館、ホームページなど住民と自治体の接点を対象に、マイナンバーカードを活用した行政手続きを増やすし、人件費の削減も狙っています。デジタル知識を前提

する。

上して、同庁要求額の大半を占めています。政府が運営する「マイナポータル」の利便性向上、利用拡大のためオンライン申請機能などを強化します。

人による目視や監視などを「アナログ規制」の一掃に「イン申請機能などを強化します。

分野における「デジタル完結」を加速化するとしています。